

社民フォーラム市議団 NEWS

2022 初夏号

NEWS

仙台市議会内 社民フォーラム市議団 〒980-8671 仙台市青葉区国分町3-7-1 TEL 214-8717 FAX 711-3453 E-mail sdf.sendai@pc.email.ne.jp

令和4年第1回定例市議会報告

◆ 新たなまちづくりのステージへ

令和4年第1回定例市議会は2月8日から3月14日まで開かれ、一般会計の新年度予算や条例改正案など計79件の議案審査が行われました。

冒頭、都市長が令和4年度の施政方針について表明を行いました。市長は「震災から10年を経過する中、本市は、豊かな自然や歴史、文化をはじめとする都市個性に加え、防災力に磨きをかけ、世界を視野に、新たなまちづくりのステージへの扉を開いた」ことを基調に掲げました。

主な施策として、東部沿岸エリアではみどりの再生や賑わいの創出、青葉山エリアでは大手門復元などの仙台城趾の整備、音楽ホールと中心部震災メモリアル拠点の複合化、東北大大学との連携によるスーパーシティ構想の推進などを掲げました。

「人の活躍こそがまちを育む」という考えの下、市民が活躍できる環境づくりや孤立や貧困、引きこもりなど困難を抱える方々への支援などに取り組む決意を示しました。

また、G7関係閣僚会合の誘致など、国や県、東北の各自治体との連携を一層強固なものにしていく考えも示しました。

その上で、「世界に誇る魅力と活力を生み出すまちづくり」「多様な視点から一人ひとりの活躍を支えるまちづくり」を新年度の施策の柱に掲げました。

◆ 過去最大の当初予算

一般会計は、コロナ禍におけるワクチン接種費や医療提供体制にかかる国庫支出金の大幅増もあり、また、緩やかな景気回復が見込まれ法人市民税(24.3%増)、固定資産税(10.3%増)の増加などで対前年比2.9%増の約5,929億円の過去最大規模の当初予算となりました。しかし、事業増に見合う財源不足は深刻で、禁じ手と言われる市債管理基金からの借り入れや財政調整基金の取り崩しによる帳尻合わせの予算編成の感は否めません。その厳しい財政運営は将来も想定され、2023年から25年までの3年間の財源不足は969億円が見込まれています。

特別会計は約3,151億円、企業会計は約2,296億円で、総計1兆1,376億円となり、11年連続の1兆円超えとなりました。

◆ 小学校4年まで35人以下学級を拡大

条例改正案では、新型コロナ感染症対策のための保健所職員、35人以下学級を小学4年生まで拡大するための教職員等、144人を増員するための職員定数条例の改正案、交通指導隊員の委嘱年齢を18歳に引き下げる条例改正案、地下鉄五橋駅に自転車等駐車場の整備、市交通局の事業から貸切バス事業を廃止するもの、市立病院に腎臓内科を新設するためのもの等が上程されました。

また、イズミティ21の大規模改修、仙台メディアテー

社民フォーラム市議団



石川けんじ (泉区)



辻 隆一 (宮城野区)



小山 勇朗 (太白区)



ひぐちのりこ (青葉区)



いのまた由美 (太白区)

ク照明設備等の改修の工事請負契約締結に関する件、19年10月の台風により市道の法面崩落によるマンション損傷にかかる損害賠償に関する件の他、宮城野区障害者福祉センター、健康増進センター、文学館、青年文化センター、メディアテーク等の指定管理者の指定に関する件も提案されました。人事案件に関しては高橋副市長の再任、監査委員、人事委員会委員の任命の他、土地利用審査会の委員の任命、公安委員及び人権擁護委員の推薦に関する件が上程され、これらは全て可決成立されました。

さらに、市議会の委員会をオンラインで開催できるようとするための委員会条例の改正も可決されました。

◆補正予算で新型コロナ感染症対策拡充

令和3年度の一般会計補正予算では、新型コロナ感染症対策関連として、障害者施設の自主製品販売促進事業の助成、障害者福祉サービス事業所等における感染症の拡大防止策や生産性向上のためのICT導入経費の助成策が図られました。

国の補正予算に対応して、引越しワンストップサービス対応の住民情報システム運用、保育士等、放課後児童支援員等、児童養護施設等従事者の処遇改善のための補助金、道路、橋梁、公園等の事業費の追加、教育情報ネットワーク経費や学校施設経費の追加、法人市民税増に対応した高速鉄道建設基金、震災復興基金、奨学金返還支援基金造成のための積立金、原料価格高騰に対応した小中学校の運営管理費などが計上されました。

◆追加補正で中小事業者への事業継続等支援

新型コロナの影響で売上が大きく減少した中小事業者の事業継続等の支援のため、国「事業復活支援金」の受給者に上乗せしての「中小企業等事業復活支援給付金」(約3年間の減少率50%以上、個人5万円、法人10~25万円)を支給することが提案されました。また、昨年末に支給決定した子育て世帯等への臨時特別給付金(児童手当支給者1人10万円)について、昨年9月以



3月8日の国際女性デーに連携して、
民フォーラム市議団は女性に感謝と敬意を表す象徴としての「ミモザのコサイン」を胸に議場に臨みました。

3.16福島県沖地震に対応する

公共施設の復旧、事業継続への支援へ 当初予算と補正予算(専決処分)で対応

3月16日の福島県沖地震で被災された皆さんに心よりお見舞いを申し上げます。

仙台市は、被害対応として公共施設等の迅速な復旧と、コロナ禍すでに厳しい状況にある宿泊事業者等の事業継続に向けた早期支援に向けた予算措置を決定しました。

なお、住宅被害については罹災証明申請件数は12,500件(4/20現在)にものぼっています。その被災支援については今後の課題となっており、社民フォーラム市議団は早期の具体的な検討を求めています。

《令和3年度予算対応》

○農林・土木教育施設災害復旧 約1.0億円

《令和4年度当初予算対応》

○社会福祉・環境・農林・土木・教育・庁舎等災害復旧費 約4.4億円

《令和4年度補正予算対応》(専決処分)

○災害復旧費 約20.8億円

環境施設(松森工場)・土木施設(市営住宅、道路等)・教育施設(学校、仙台城趾)・庁舎等(市体育館、国際C、太白文化C等)・消防施設(八木山無線基地局、六郷分署等)

○経済費 約4.7億円

・地域産業金融支援事業 30百万円

・中小企業等事業復活支援給付金事業(コロナによる収入減の支給対象者増への対応) 244百万円

・受入環境整備事業(仙台城趾石垣被災にかかる「るーぶる仙台」の運航継続支援等) 17百万円

・宿泊事業者向け事業継続支援金事業(コロナ及び地震による宿泊減、震災被害への支援) 181百万円

○特別会計(中央卸売市場復旧) 約0.1億円

降に離婚や別居中などで支給が届かなかった支給対象者への支給についても提案されました。

◆ウクライナ軍事侵攻に抗議の決議

3月3日、2月24日に始まったロシア・プーチン政権によるウクライナ軍事侵攻に対して、市議会として抗議の決議を挙げました。

【決議】「ロシアによるウクライナへの軍事侵攻に対する抗議に関する件」

仙台市議会第2回定例会予定

6月9日(木)から24日(金)
傍聴をお待ちしています。

第1回定例市議会で

市民フォーラム市議団が取り上げた主な質疑項目

代表質疑

石川けんじ 議員

- 新型コロナの家庭内感染対策のために、家庭状況に応じた自宅療養者支援
- 地方への企業移転等に応える
都心ビルの建て替え
- 公立夜間中学の設置目的
- 人口問題と東北の中枢都市の役割
- 4病院の統合・合築及び医療提供体制の現状認識と課題
- 町内会活動再開への支援
- 保育士等の待遇改善
- 青葉通駅前エリア社会実験



一般質問

ひぐちのりこ 議員

- 公務非正規女性労働者への調査で9割以上が将来への不安を抱えていた結果への所見



- 統計資料の重大性への認識と
統計調査中止の本市への影響
- 保育の質の向上と地域拠点保育所の機能強化
- 米の消費拡大へ全庁はじめ学校等での取り組み



《令和4年度主要施策》

- ◆世界に誇る魅力と活力を生み出すまちづくり
 - 次世代放射光施設等関連産業振興
 - I C Tと様々な産業を掛け合わせる新事業の創出
 - M a a Sの利用促進
 - スマートシティの実現
 - ドローンを活用したスマート農業の推進
 - 新規就農者や事業継承者の経営力の向上
 - 新たな交流人口ビジネス活性化戦略
 - オンライン観光やデジタルマーケティングの推進
 - G 7関係閣僚会合の誘致
 - M I S E開催の推進
 - 「(仮称)仙台市文化芸術推進基本計画」の策定
 - 全国都市緑化仙台フェア開催準備
 - 製品プラスチックの一括回収・リサイクル
 - ガス事業民営化
 - 「(仮称)青葉山エリア文化観光交流ビジョン」策定
 - 仙台駅西口青葉通社会実験
 - 定禅寺の再整備
 - 市役所新本庁舎実施設計
 - エリアの活性化、回遊性向上、貞山運河の利活用
 - 泉区役所の建て替え、泉中央エリアの再整備

《第1回定例市議会可決の新型コロナ対策予算》

令和4年度当初予算

総額205億円

◆検査・医療提供体制の強化		(単位は千円)
○ワクチン接種	12,657,540	
○保健所における感染症対策	(総額2,850,930)	
・コールセンター運営	180,000	
・看護師配置	144,540	
・感染症患者移送	492,480	
・ドライブスルー検査場設置負担金	19,150	
・ドライブスルー検査場運営	498,060	
・保険適用 P C R 検査等自己負担分給付	396,920	
・帰国者・接触者外来助成	8,600	
・高齢者施設等検査	450,000	
・検体搬送	28,660	
・検査用試薬・防護衣等導入	119,890	
・変異株検査	23,76023,760	
・感染症入院患者医療費負担診療報酬	130,980	
・宿泊療養施設運営	292,730	
・自宅療養者生活支援	34,140	
・その他	31,020	
○発熱患者の医療の確保	211,380	
○感染症対応に係る事後検証	3,730	
◆感染予防対策等の推進		
・濃厚接触となった高齢者向け緊急短期入所	2,170	
・障害者福祉事業所等サービス継続支援	6,740	
・障害者支援施設等の感染防止対策	4,960	
・妊娠婦への出産前検査と寄り添い支援	57,330	
・子育て関連施設等の衛生管理体制確保	334,220	
・鶴谷特別支援学校スクールバス増便	32,830	
・市立学校(園)の感染症対策	116,000	
・スクール・サポート・スタッフの配置	98,940	
◆コロナ後の消費喚起		
・商店街等買い回り促進キャンペーン	1,385,100	
・宿泊促進キャンペーン	396,000	
『令和3年度補正予算での対応』		
○障害福祉分野のI C T導入モデル事業	40,570	
○障害者施設自主製品販売促進事業費助成	10,000	
○中小企業等事業復活支援給付金事業費	564,000	

◆多様な視点から一人ひとりの活躍を支えるまちづくり

- 新型コロナ感染症対策
- 新生児誕生祝福事業
- 若年層の戸建て住宅取得助成
- 子ども医療費助成の所得制限の撤廃
- 新生児の聴覚検査費用助成
- 産後ケア事業
- 保育施設一歳児受入枠拡充
- 権利を擁護する「子どもアドボケイト」の派遣
- G I G Aスクール構想推進
- 全学校へI C T支援員配置
- 小4年生への35人以下学級の拡充
- 夜間中学校開設準備
- 在籍学級外教室「ステーション」の設置校拡充
- ヤングアラーチ支援
- ひとり親家庭等支援
- 「(仮称)女性・若者活躍推進会議」の開催
- 「(仮称)町内会応援!プロジェクト」開始
- 4病院の再編への対応
- 公共交通活性化等推進
- 地域交通支援拡充

◆市役所経営

- 市役所業務デジタル化推進
- 総合計画の推進
- 公共施設マネジメントの推進
- 公民連携の推進

一般質問

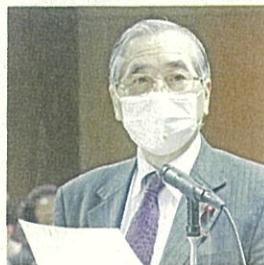


- 東部沿岸エリアのまちづくりにおける蒲生北部地区の位置づけ
- 蒲生干潟の保全
- 仙台駅周辺のバスターミナルの整備
- 中心部震災メモリアル施設整備
- 抗原定性検査キットの配布
- 学校部活動の休止の問題

つじ隆一 議員

- 生活道路や通学路の安全対策
- 宅地擁壁の安全対策への支援
- 地下鉄南北線の北進への対応

小山勇朗 議員



- 町内会等への組織・財政、広報活動への支援を
- 脱炭素に向けた太陽光発等の設置や導入への支援と補助額・件数増加の取り組みを
- 耐用年数経過後の使用済み太陽光パネルの不法投棄防止に向けた指導・監督
- 高断熱住宅促進事業の充実と市民への啓発
- 夜間中学設置について

予算等審査特別委員会

いのまた由美 議員



- 医療的ケア児支援について県と連携した切れ目のない支援
- 学校への看護師配置や通学支援の取り組み
- インクルーシブ教育の推進
- 子育て応援まちづくりに地域の人とのつながりづくりを後押しする視点を
- 児童の虐待死を防ぐ改善点

石川けんじ 議員

- 令和5年に本市で開催の全国緑化フェアにおける七北田公園の連携策
- 泉区役所建替事業の課題

つじ隆一 議員

- 製品プラスチック一括回収事業における回収される総量の見積もり、リサイクルの方法、国からの特別交付税措置
- 指定ごみ袋のバイオマスプラスチックへの転換
- 海洋プラスチックごみ対策
- せんだい文学マップの活用と青葉山エリア整備に文学の活用、文学を観光のコンテンツに
- 魯迅記念公園の整備について

ひぐちのりこ議員は予算等審査特別委員会の副委員長を務めたため発言はありませんでした。

その他の主な活動

いじめ問題で聞き取り調査

昨年12月に市立小学校でいじめによるものと思われる不登校問題が発覚しました。教育局は3月になってから重大事態と認定し、調査委員会が設置されました。このことを受け、4月14日に市議団として専門家や教職員からの聞き取り調査を行いました。



地震被災施設を視察



3月22日、16日の福島県沖地震で大きな被害を受けた荒巻学校給食センターの視察を行いました。一昨年2月の地震でも同箇所の被害があり、抜本的な対策が求められているとともに、国の支援策は現状回復のみであることから、支援制度の見直しが課題です。

交通機関における痴漢対策を求める

1月13日、受験シーズンを前に公共交通機関内で多発が指摘されてきた痴漢行為を絶滅する対策を取るよ



う、市交通局に申し入れを行いました。大学入試共通テスト時等の車内放送の実施や警備強化につなぐことができました。